

古林工業株式会社
2023年度
環境経営レポート



(2022.12.1~2023.11.30)

作成日 2024.3.11



環境庁
エコアクション21
認定番号 0000888
古林工業株式会社

1.まえがき	3
2.会社概要	4
3.環境経営方針	5
古林工業株式会社E A 2 1 実施体制図	
実施体制役割 責任・権限	
4.環境経営目標と実績	10
2023年度の目標と実績比較	
2024年度 環境経営目標	
中長期 環境経営目標（2027年度）	
5.主な環境経営活動計画の内容	14
外国人技能実習生の受入	
廃棄物の分別回収	
太陽光発電システム	
周辺地域の清掃・美化	
グリーン購入	
救命講習	
献血活動	
厚生クラブ活動	
消防訓練	
秋の行楽	
6.環境経営活動の取組結果と評価 次年度の取組内容	21
7.環境関連法規等への違反、訴訟等の有無	22
8.代表者による全体評価と見直しの結果・指示	23

1. まえがき

NASAは、去年2023年の世界の平均気温が観測記録の残っている1880年以降、最も高かったという分析結果を発表しました。基準としている1951年から1980年までの平均気温と比べると、およそ1.2度高く、19世紀後半と比べても、およそ1.4度高かったということです。こうした記録的な暑さは化石燃料の使用で排出される、温室効果ガスが一因と見ていて、各地で熱波や集中豪雨、洪水などを引き起こしているとしています。国連のグテーレス事務総長は「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」と警告しています。

古林工業におきましては、日々CO₂削減、水使用量の削減、廃棄物排出量の削減、化学物質使用量の削減（管理）に取り組み、CO₂の排出量は2022年度1100t-CO₂から2023年度、1043.5t-CO₂に減少しました。

2024年度におきましては、奈良工場に太陽光発電設備(154.0KWシステム)を設置し、奈良工場の電気購入量を減らし、CO₂の削減を行います。

私達はエコアクション21(EA21)を取得して18年目となります。

「事業活動のあらゆる分野において資源を大切にし、自然及び地域環境との調和と向上を図る」の基本理念のもと、SDGsを意識し、持続可能でより良い世界を目指す為の事業活動を行ってまいります。



2022年には大阪市環境表彰を受賞

2. 会社概要

(1) 業所名及び代表者

古林工業株式会社

代表取締役 古林 達也

(2) 所在地

- ・本社・工場 大阪市西成区津守3丁目3番17号
(本社所属の鶴見橋工場：大阪市西成区津守1丁目6番22号)
- ・奈良工場 奈良県橿原市大垣町11番地の1
- ・関東営業所 千葉県浦安市鉄鋼通り1丁目7番18号

(3) 事業内容及び規模

- ・鋼製突合せ溶接式管継手の製造並びに販売
- ・主要製品生産量(年間)：1265.0t(本社 1078.0 t、奈良工場 187.0 t)
- ・従業員：124人(本社: 107人、奈良工場 12人、関東営業所：5人)
- ・床面積：17,284㎡
(本社:13,761㎡、奈良工場 2,609㎡、関東営業所 914㎡)

(4) 環境管理責任者氏名及び担当者の連絡先

環境管理責任者 技術部長 佐野 義廣

担当者 第三課副長 小泉 貴志

技術開発課 河上 敦子

連絡先 電話 06-6659-1823

FAX 06-6658-7770

E A 2 1 認証登録内容

登録番号：0000888

登録日：2006年 7月20日

事業活動：鋼製突合せ溶接式管継手の製造

ならびに販売

対象事業所：本社・工場、奈良工場、

鶴見橋工場、関東営業所



認証・登録証

認証・登録番号 0000888

認証・登録事業者 古林工業株式会社
大阪府大阪市西成区津守3丁目3-17

事業活動 鋼製突合せ溶接式管継手の製造並びに販売

対象事業所 本社・工場、奈良工場、鶴見橋工場、関東営業所

認証・登録日 2006年7月20日

更新・登録日 2022年7月20日

有効期限 2024年7月19日

上記事業者は「エコアクション21ガイドライン2017年版」(環発省)の
要求事項に適合していることを認めます。

一般財団法人 持続性推進機構

理事長 森本英香



3. 環境経営方針

(1) 理念

事業活動のあらゆる分野において、資源を大切に自然及び地域環境との調和と向上を図る。

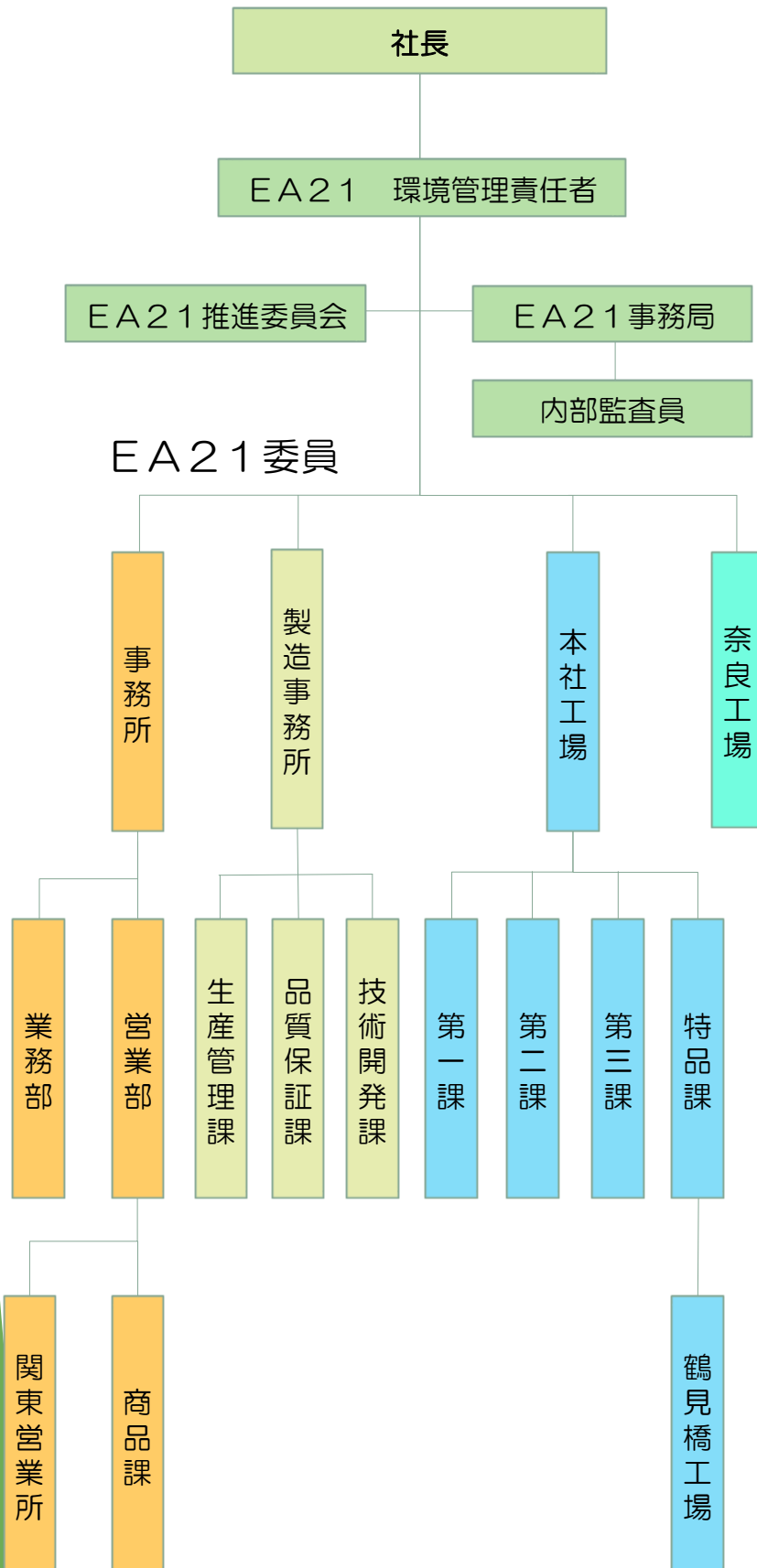
(2) 基本方針

1. 環境マネジメントシステムを構築し、全員で継続的に環境改善活動を推進する。
2. 環境関連法規等の要求事項を遵守する。
3. 資源の有効利用を図るため不適合品及び廃棄物の削減、節水を推進する。
4. 地球温暖化を抑えるための省エネルギーを推進する。
5. 化学物質使用量の管理、環境配慮製品の購入・開発を通じて環境保全を推進する。
6. 周辺地域の美観づくりを推進する。
7. この方針は全従業員に周知すると共に一般にも公表する。

2005年12月 1日 制定
2018年 4月19日 改定

古林工業株式会社 代表取締役社長 古林 達也

古林工業株式会社 E A 2 1 実施体制図



実施体制役割 責任・権限

① 社長

- a. E A 2 1 に関する全ての責任と運用についての権限を持つ。
- b. E A 2 1 の実施及び管理に必要な、人、設備、費用、時間、技術者を提供する。
- c. 実施体制を構築し、全従業員に周知する。
- d. 環境管理責任者を任命する。
- e. 代表者による全体の評価と見直しを実施する。
- f. 環境方針の設定・見直し及び従業員へ周知を行なう。
- g. 経営における課題とチャンスを確認する。

② 環境管理責任者

- a. 環境マネジメントマニュアルを構築し、実施し、管理する。
- b. 法規制等の要求事項登録簿を承認する。
- c. 環境経営目標設定書及び環境活動計画を承認する。
- d. 環境活動の取組結果を代表者へ報告する。

③ E A 2 1 事務局

- a. 構成：環境管理責任者、E A 2 1 事務局員。
- b. 環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施。
- c. 「法的及びその他の要求事項登録」原案の作成。
- d. 関連法規最新のチェック。
- e. 全社環境活動計画実績集計。
- f. 各種データの作成及び保存。
- g. 環境経営レポート原案作成。
- h. 環境関連の外部コミュニケーションの窓口。
- i. E A 2 1 推進委員会議事録の作成、保管。
- j. 特定された共通項目の手順書作成及び管理。

④ E A 2 1 推進委員会

- a. 構成：環境管理責任者、E A 2 1 事務局、各部署別 E A 2 1 推進委員及び必要により 環境管理責任者が指名した者。
- b. 環境計画推進状況のチェック及び監査。
- c. 環境経営目標設定書の作成。
- d. 環境活動計画の作成及び周知に関する事項。
- e. その他、環境活動に関する事項。

⑤ 内部監査員

- a. 環境に関する内部監査の実施。
- b. 代表者への報告。

⑥ E A 2 1 推進委員

- a. 自部門における環境経営方針の周知。
- b. 自部門の従業員に対する教育訓練の実施。
- c. 自部門に関連する環境経営目標及び環境活動計画の実施及び達成状況の報告。
- d. 自部門の問題点の発見、是正・予防処置。
- e. 各部門長への報告。

4. 環境経営目標と実績

2023年度 環境経営目標

二酸化炭素排出量削減

総量：過去5年間の平均値を維持 1470.2 t-CO₂

原単位：過去5年間の平均値より1%減 0.60 t-CO₂/t

電気使用量削減

総量：過去5年間の平均値を維持 1873.7 MWh

原単位：過去5年間の平均値より1%減 766.6kWh/t

化石燃料使用量削減

総量：過去5年間の平均値を維持 9782.5 GJ

原単位：過去5年間の平均値より1%減 4002.6MJ/t

水使用量削減

過去5年間の平均値を維持

4550.8 m³

一般廃棄物排出量削減

過去5年間の平均値より1%減

13.4 t

スクラップ率削減

2022年度目標を維持

0.58 %

グリーン購入の促進

2022年度目標を維持 (金額ベース)

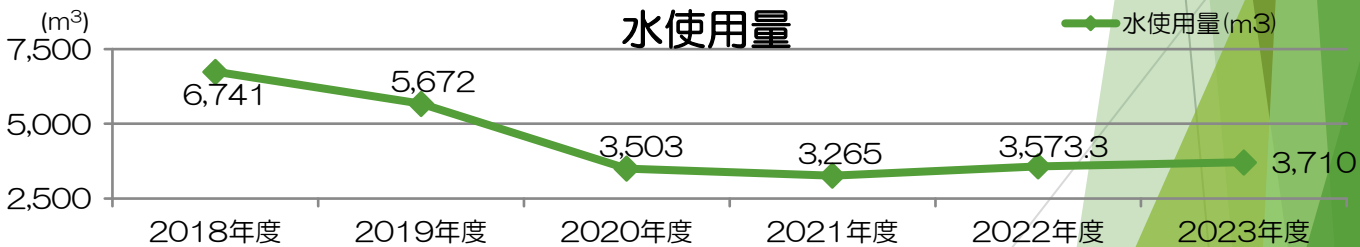
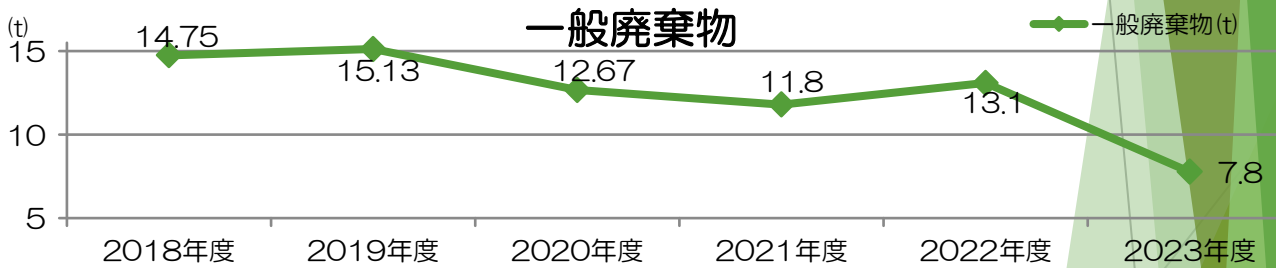
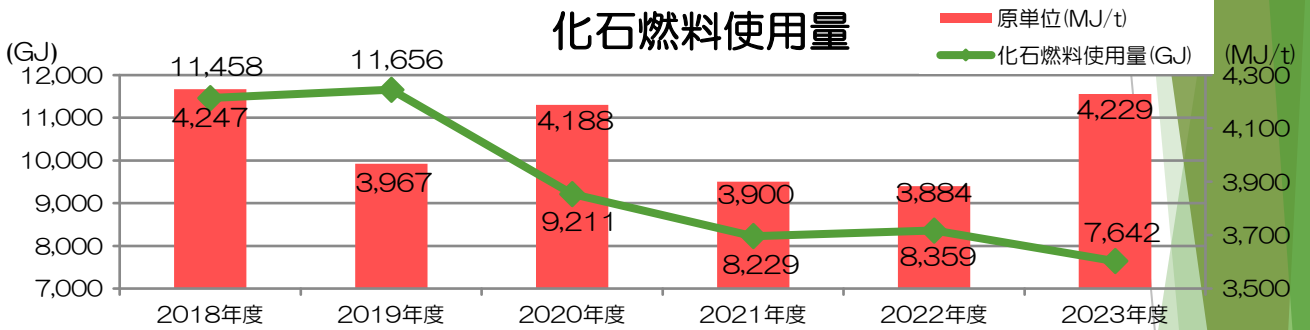
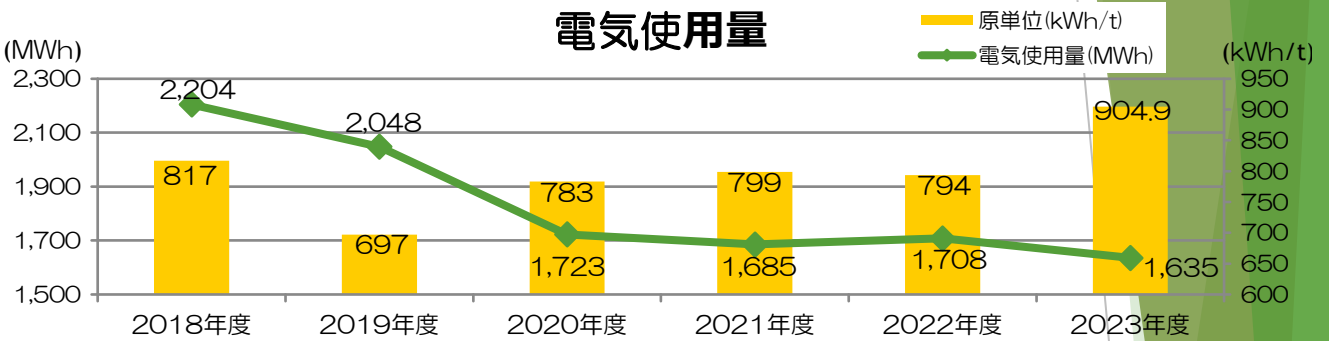
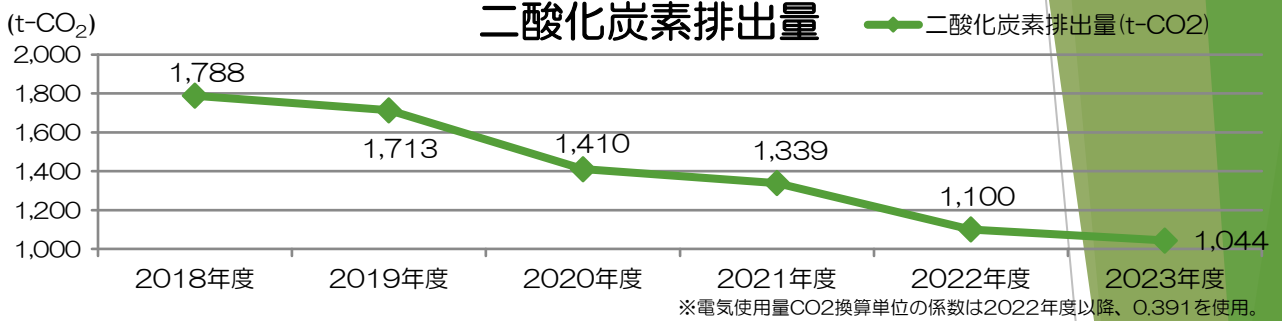
30.6%

周辺地域の清掃・美化

月2回の清掃活動を継続する。

4. 環境経営目標と実績

環境負荷実績の推移(全社)

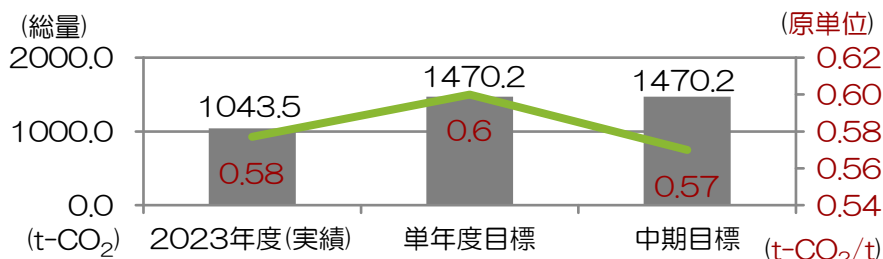


取組項目	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
グリーン購入の推進	40.06% (件数ベース)	40.40% (件数ベース)	39.24% (件数ベース)	30.00% (金額ベース)	33.3% (金額ベース)	36% (金額ベース)
周辺地域の清掃・美化	100%実施	100%実施	100%実施	100%実施	毎月2回実施	毎月2回実施
環境配慮製品の開発(製品不良率)	不良率0.59%	不良率0.61%	不良率0.79%	不良率0.59%	不良率0.86%	不良率0.99%

※ 2021年度よりグリーン購入を件数ベースから金額ベースに変更。

2023年度の目標と実績比較

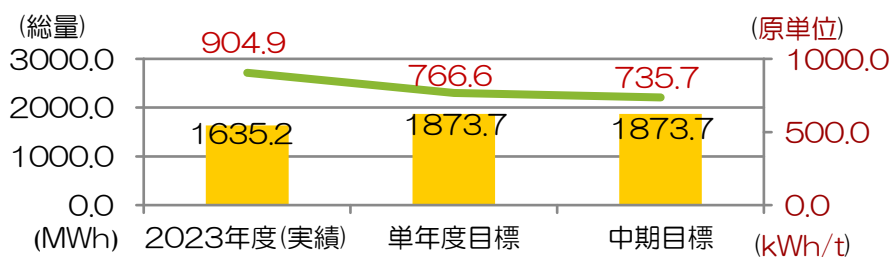
二酸化炭素排出量削減



※電気使用量CO2換算単位の係数は2022年度以降、0.391を使用。

総量
達成
原単位
達成

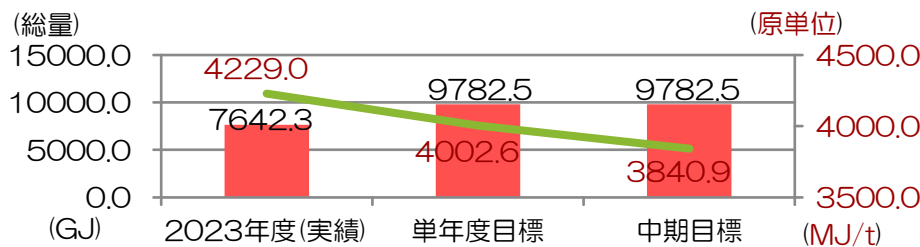
電気使用量削減



※原単位の未達成は、生産量が少ないことが原因。

総量
達成
原単位
未達成

化石燃料使用量削減



※原単位の未達成は、生産量が少ないことが原因。

総量
達成
原単位
未達成

3 すべての人に健康と福祉を



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



11 住み続けられるまちづくりを



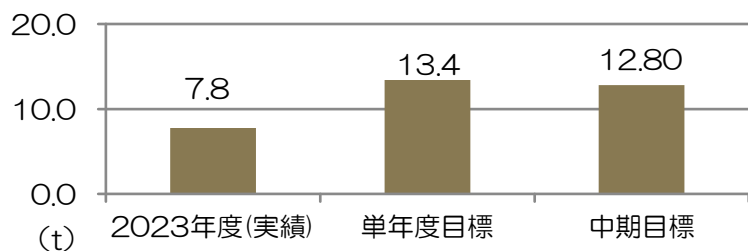
12 つくる責任 つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を

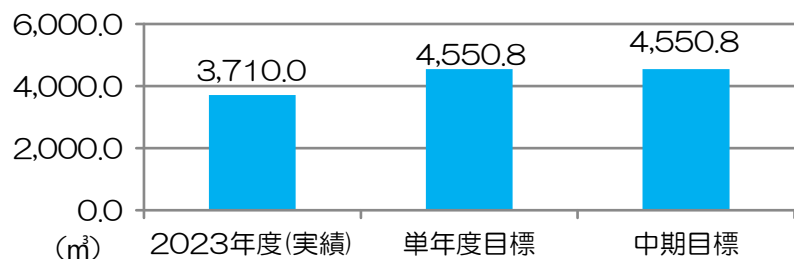


一般廃棄物排出量削減



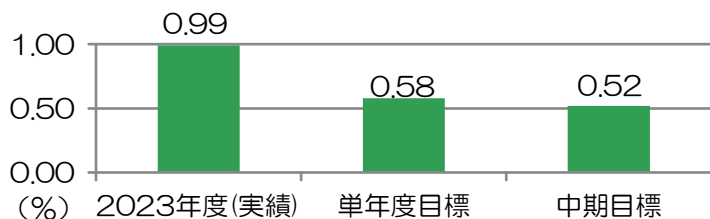
達成

水使用量削減



達成

スクラップ率削減



未達成

グリーン購入の促進(金額ベース)

2022年度実績 33.3 % → 2023年度実績 36 %

達成

6 安全な水とトイレ
を世界中に



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



14 海の豊かさを
守ろう



15 陸の豊かさも
守ろう



2024年度 環境経営目標

二酸化炭素排出量削減

総量

2023年度目標より1.3%減
1,451.2 t-CO₂

原単位

2023年度目標より6.75%減
0.56 t -CO₂/t

電気使用量削減

総量

2023年度目標より4.2%減
1680.2 MWh

原単位

2023年度目標より8.2%減
704 kWh/t

化石燃料使用量削減

総量

2023年度目標を維持
9,782.5 GJ

原単位

2023年度目標を維持
4,002.6 MJ/t

一般廃棄物排出量削減

総量

2023年度目標より10%減
12.06 t

環境配慮製品の増産

FG製品の生産性UP

水使用量削減

総量

2023年度目標を維持
4,550.8 m³

グリーン購入の促進

30.8%(金額ベース)

周辺地域の清掃・美化

月2回の清掃活動を継続する

中長期 環境経営目標（2027年度）

二酸化炭素排出量削減

総量

2023年度目標より3.56%減
1,417.8 t-CO₂

原単位

2023年度目標値の10%減
0.541 t-CO₂/t

電気使用量削減

総量

2023年度目標値を維持
1,873.7 MWh

原単位

2023年度目標値の5%減
735.7 kWh/t

化石燃料使用量削減

総量

2023年度目標値を維持
9,782.5 GJ

原単位

2023年度目標値の5%減
3,840.9 MJ/t

一般廃棄物排出量削減

総量

2023年度目標値の5%減
12.8 t

環境配慮製品の増産

FG製品の生産性UP

水使用量削減

総量

2023年度目標値を維持
4,550.8 m³

グリーン購入の促進

31.5%(金額ベース)

周辺地域の清掃・美化

月2回の清掃活動を継続する

5. 主な環境経営活動計画の内容

1. 電気使用量の削減



- ・コンプレッサー、エアー漏れの点検・修理
- ・不要照明の消灯
- ・非稼動時（段取・調整を含む）のポンプ・モーターの停止
- ・更新時省エネ設備の検討
- ・太陽光発電設備の設置（奈良工場）

2. 化石燃料使用量の削減



- ・熱処理炉稼働の効率化、条件見直し
- ・マンドレルキズの防止
- ・設備トラブルの改善

3. 廃棄物の削減



- ・ペーパーレスの推進（電子化）
- ・廃棄物の分別
- ・配管バルブ等の油漏れの点検・修理

4. 水使用量の削減



- ・水漏れ箇所の点検・修理

5. 周辺の美化



- ・2ヶ月に1回、工場周辺の清掃実施・植栽の実施
- ・半年に1回、南津守桜公園周辺の清掃実施

6. 化学物質使用量の管理



- ・製品の塗料を適正に管理していることを毎月確認
- ・化学物質管理責任者の設置

7. グリーン購入の推進



- ・一定範囲(文房具関連)にて手順書に基づいてグリーン購入を行い、金額ベースでの現状把握

8. 環境配慮製品の増産



- ・FG製品の増産に取り組む

ベトナム
技能実習生

外国人技能実習生の受入



後輩実習生に仕事
教えてます。

日本食大好き！！



楽しく教わってます。

4 質の高い教育を
みんなに



8 働きがいも
経済成長も



やりがいのある
仕事で楽しいです。

10 人や国の不平等
をなくそう



日本語を早
く覚えたい
です！

日本の食べ
物美味しい。



廃棄物の分別回収



毎日フォークリフトで廃棄物の重量を調査。廃棄物減少に努めています。



産業廃棄物の分別を徹底。又、ビニールや段ボール等の再生可能な資源ごみは現場で徹底分別しています。



太陽光発電システム

2024年7月
奈良工場に太陽光発電設備を設置予定。奈良工場の電力が、50%削減できる予定です。



(写真は本社工場の太陽光発電)

周辺地域の清掃・美化

3 すべての人に健康と福祉を



11 住み続けられるまちづくりを



月2回の工場周辺の清掃活動も18年目になります。これからも地域の美化に貢献してまいります。



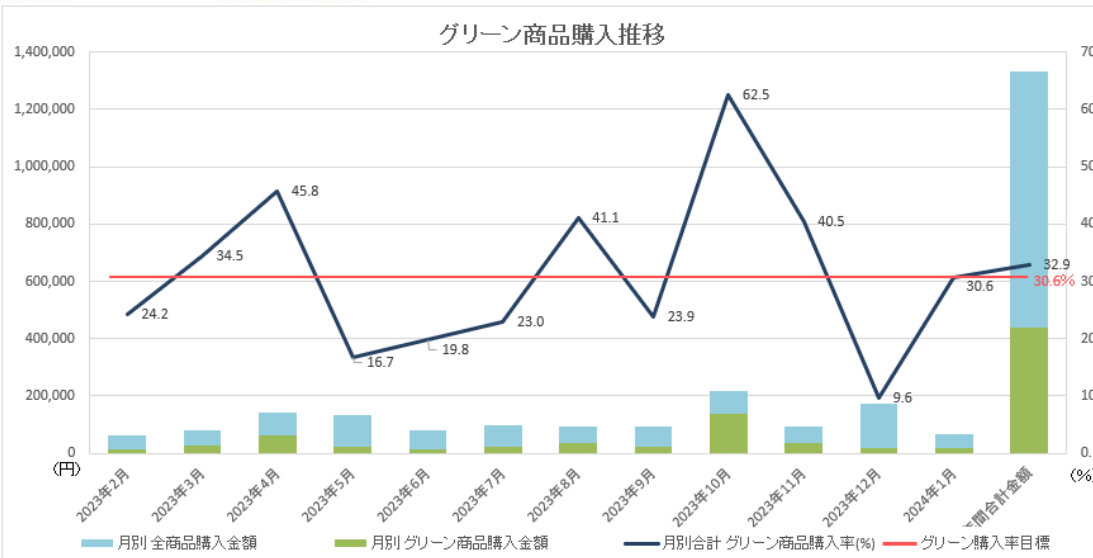
グリーン購入

来客用のペットボトルのお茶を、ラベルレスの物を購入しています。また、輸送に伴うCO2排出量削減のためにも、なるべくまとめ買いを心がけています。

コピー用紙やファイルなど、事務用品を中心に100品目以上の環境配慮製品を選択し購入しています。



グリーン商品購入推移



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



12 つくる責任 つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



福祉活動(救命講習)

3 すべての人に
健康と福祉を



16 平和と公正を
すべての人に



いざという時の為に
普通救命、AEDの使用
方法を学んでいます。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



3 すべての人に
健康と福祉を



献血活動

毎年本社工場にて献血を実施
今回で24回目となりました。



他にも13種類の様々なクラブがあり、楽しく交流をはかっています。

8 働きがいも
経済成長も



10 人や国の不平等
をなくそう



将棋／麻雀 クラブ



厚生クラブ活動

サーフクラブ



3 すべての人に
健康と福祉を



16 平和と公正を
すべての人に



消防訓練

3 すべての人に
健康と福祉を



11 住み続けられる
まちづくりを



12 つくる責任
つかう責任



毎年消防訓練を実施しています。西成消防署の方にも参加いただき、実際に消火器を使い火を消したり、放水訓練も行いました。



3 すべての人に
健康と福祉を



16 平和と公正を
すべての人に



秋の行楽 和歌山へ

みかん狩りやポルトヨーロッパで羽根を伸ばしました！ベトナム技能実習生も参加してくれました。



6. 環境経営活動の取組結果と評価 次年度の取組計画

- 2023年6月8日と9日の2日間、本社、奈良工場と関東営業所について、EA21中間審査を受審しました。審査16項目に対し、適合14項目、A判定2項目となりました。
- A判定の内容としましては
 - (1)改善活動をエコアクション21の重点取組と位置付け、環境活動計画書でPDCAを回すことで改善活動が促進されると思われます。 → 環境活動計画書見直し
 - (2)労働安全衛生法の改正で、2024年4月からは化学物質管理者及び保護具着用管理者の選任等が新たに義務付けされます。「環境関連法規等」に義務事項を追記し、管理することを推奨します。 → 法規制等登録簿及び安全のまとめの「特定専門作業資格者及び会社指名者表」に追記
- 2023年度は在庫過多による生産調整を行った為、生産重量は過去最低となり、その為 電気使用量、化石燃料使用量の原単位は未達となりましたが、総量では達成しております。「過去5年間の第三工場を除いた社内生産量は平均は2138t,2023年度は1807t 84.5%」
「過去5年間の第三工場を除いた社内生産量は平均は2138t,2023年度は、1807t 84.5%」に変更になった(原発の稼働が増えた為変更)為、原単位についても達成となっております。
- 一般廃棄物と水使用量は、総量でのみ評価し大幅に達成していますが、過去最低の生産量となった事が影響していると思われます。
- それ以外に一般廃棄物については、測定方法を変更し、精度が上がった事が考えられます。(測定方法として新規のフォークリフトは重量が量れるようになっており、2023年度からそれを利用しての計測に変更。従来は袋数で計算して、アバウトな数値であったが精度が向上した)又、昨年第三工場から本社に持ち込み廃棄した物が、平均値を押し上げた事も一因です。
- グリーン購入については、エコの品目が増えた為、目標を達成しております。
- 周辺地域の清掃・美化については、継続して実施しました。
- スクラップ率削減については、方針展開で取り組んで参りましたが未達となっております。

※ 第三工場は2022年5月に閉鎖

7. 環境関連法規等への違反、訴訟等の有無

1) 法的義務を受ける主な環境関連法規制等は以下の通りです。

法規制等の名称	該当する要求事項	関連条例による規制	該当する設備・項目
大気汚染防止法	特定施設の届出 ばい煙排出、基準等の遵守	—	金属製品の熱処理 本社2台
下水道法	・特定施設の使用開始の時期 ・水質測定、記録 ・排水基準等の遵守 ・事故時の応急措置、届出	大阪市条例	鶴見橋工場 酸洗設備
水質汚濁防止法(改正法)	・特定施設等の届出 (水質汚濁防止法第5条第3項に基づくもの)	—	鶴見橋工場
浄化槽法	・法定検査 ・保守点検	奈良県条例	奈良工場浄化槽(分離ばっ気型)
騒音規制法	・特定施設の届出	(大阪市条例)	空気圧縮機 液圧プレス(矯正プレスを除く) 丸のこ盤
振動規制法	・特定施設の届出	(大阪市条例)	[大阪市の条例により] 液圧プレス プラスチック
廃棄物処理法	一般廃棄物 ・収集業者の許可証確認(写し保管) 産業廃棄物 ・産業廃棄物管理票交付等状況報告 ・保管基準 60cm×60cm以上表示 ・委託基準 収集運搬:処理業者との契約	—	一般廃棄物
自動車リサイクル法	使用済となった自動車を引取り業者に引渡さなければならない リサイクル費用を資金管理人に対し預託しなければならない	—	廃油 廃プラスチック 汚泥 水銀使用製品 木くず 家電OA機器等 本社5台、関東営業所2台
家電リサイクル法	特定家庭用機器をなるべく長期間使用し、廃棄物となることを抑制する 廃棄物として排出する場合は、運搬する者等に適切に引渡し、料金の支払いに応じる	—	テレビ 冷蔵庫 洗濯機 本社 6 11 — 奈良 1 1 1 関東 1 1 —
PCB廃棄物 特別措置法	マニフェスト保存(5年) (A票、B2票、D票、E票を平成25年6月2日まで) 第三工場受電設備の入れ替えにより、低濃度PCB廃棄物が発生。 H27.8.11,12に法令に基づき処理。	—	高圧コンデンサー4台(処理済) 変圧器1台(処理済)
毒物及び劇物取締法	ふっ化水素、硝酸、硫酸 保管、盗難防止の措置	—	鶴見橋工場
消防法	危険物貯蔵施設の届出	—	少量危険物貯蔵所 危険物屋内貯蔵所 消防用設備等
フロン排出抑制法	特定製品が廃棄される際のフロン類の適性かつ確実な回収・破壊される措置、その他特定製品に使用されているフロン類の排出抑制の為の措置。 フロン類回収業者(登録業者)に回収依頼書又は委託確認書を交付し、写しを保存(3年) 第1種特定製品(業務用エアコン等)について、管理者による適切な場所への設置・維持、機器の点検、漏洩防止・未修理での充填禁止、点検等の履歴の保存	—	関連設備数 スポットクーラー 冷水機 本社 40 6 奈良 14 1 関東 2 第1種特定製品 業務用エアコン 本社 21 奈良 4
PRTR(化管法) 特定の化学物質の環境への排出量などの把握など及び管理の改善の促進に関する法律 電気事業法	第1種指定化学物質 トルエン、キシレン排出量等の把握及び報告。	大阪府条例	塗装設備
特定工場における 公害防止組織の整備に関する法律	公害防止管理者の選任及び届出 (液圧プレスの加圧能力294.1kN以上の設備が 本社工場にあるため、振動関係の公害防止 管理者が必要) 又、本社工場は常時使用する従業員が21人以上である為、 公害防止統括者の選任が必要。奈良工場は対象 施設がない為特定工場では有りません。	—	受電設備 本社工場(東工場含む) 奈良工場 液圧プレスの加圧能力が294.1kN以上 (矯正プレスを除く) 公害防止統括者:本社工場長
高圧ガス保安法	特定高圧ガス=液化石油ガス(LPG) LPG3000kg以上	—	奈良工場が最大貯蔵量2000kg のため届出不要
省エネ法	事業者を「特定事業者」として国が指定。 (使用量の合計が原油換算で1500kℓ以上)	—	800kℓ以下の為該当しない
Nox・PM法	①車種規制 (1)対象地域 (2)規制対象車 (3)排出基準 ②事業者規制:大阪府の流入車規制 ③流入規制地域:大阪市、堺市など37市町 ④流入規制される自動車の種類 (1)4ナンバーのトラック、バン (2)2ナンバーのバス、マイクロバス (3)8ナンバーの特殊自動車	大阪府条例	対象車 本社3台、関東営業所2台 (外注業者にも適用する)

2) 遵守状況:上記環境関連法規等の一覧表及びそれらの遵守状況を確認した結果、環境関連法規等への違反はありません。
尚、関係当局よりの違反等の指摘は過去10年間以上ありません。

8. 代表者による全体評価と見直しの結果・指示

代表者が前述の通りエコアクション21全体の取組状況を評価し全般的な見直しを行った結果、代表者より下記内容の改善指示がありました。

生産性の向上を図る為、停止率の減少を推進すること。

化石燃料の削減を図るため、加熱炉、熱処理炉の効率稼働(安定稼働)を図ること。

環境配慮型製品の生産性を上げること。

SDGsを意識したエコ活動を全従業員で更に進めること。

工場周辺、工場内の美化を図ること。

有害性物質の削減に取り組む事こと。

環境経営方針	変更なし
環境経営目標・計画	変更なし
実施体制	変更なし



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



我々は、この地球を将来にわたって守っていく為に
バランスの取れた循環型社会を構築していく必要があります。

私達 古林工業は

「事業活動のあらゆる分野において、資源を大切にし
自然及び地域環境との調和と向上を図る」

の理念のもと、さらなる環境改善活動を図ってまいります。

古林工業株式会社

URL <http://fkkjp.com>